

令和7年度 市民税・県民税申告書（令和6年1月1日から12月31日までの所得申告）

(令和6年分)

(あて先)糸満市長

令和 年 月 日提出



個人番号				宛名番号			
フリガナ					生年月日		
氏名					年	月	日
住所					電話番号	本人	
代理人	氏名	続柄	住所	□同上			

切り離さずに提出して下さい

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日		損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険金などで補てんされる金額		差し引損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円		円		
⑪ 医療費控除等	支払った医療費等 A	保険金などで補てんされる金額 B	医療費控除額	A-B-(10万円と所得合計×0.05 いずれか少ない方の金額)		
	円	円	円	円		
⑫ 社会保険料控除	A国民健康保険税		B後期高齢者医療保険		C介護保険料	
	円		円		円	
	D国民年金保険料		Eその他の社会保険料		合計 A+B+C+D+E	
	円		源泉徴収票等の額 円		円	
⑬ 小規模企業共済等掛金控除	A小規模企業共済掛金	B心身障害者扶養共済掛金	C確定拠出年金掛金	合計 A+B+C		
	円	円	円	円		
⑭ 生命保険料控除	契約内容	支払った保険料	支払った保険料			
		新	旧			
	一般生命保険料	円	円	円		
	個人年金保険料	円	円	円		
⑮ 地震保険料控除	地震保険料		旧長期保険料		旧長期保険料：平成18年12月31日までに締結した損害保険契約等で、保険等の期間が10年以上であり満期返戻金等が支払われるもの	
	円		円		円	
⑯～⑰ 本人控除	⑯寡婦・ひとり親	合計所得500万円以下で住民票に未届の夫(妻)の記載がない者				
		扶養親族				
	⑰勤労学生	合計所得75万円以下でそのうち給与所得以外の所得が10万円以下 (学校名)				
	⑰障がい者	級(度) その他()				
⑱ 配偶者(特別)控除・同一生計配偶者	氏名	個人番号	状況	所得金額(給与・年金・他)	障害の程度	
			同居	円	身体 級(度)	
	□ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)					

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	0 円
		不動産	ウ	円
		利子	エ	円
		配当	オ	円
	給与	給与	カ	円
		専給	キ	円
		公的年金等	ク	円
		その他	ケ	円
	雑	短期	コ	円
長期		サ	円	
一時		シ	円	
2 所得金額	事業	営業等	①	円
		農業	②	0 円
		不動産	③	円
		利子	④	円
		配当	⑤	円
		給与	⑥	円
		雑	⑦	円
		総合譲渡・一時	⑧	円
		合計	⑨	円
	4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩	円
医療費控除等		⑪	円	
社会保険料控除		⑫	円	
小規模企業共済等掛金控除		⑬	円	
生命保険料控除		⑭	円	
地震保険料控除		⑮	円	
寡婦・ひとり親控除		⑯	円	
勤労学生・障害者控除		⑰～⑳	円	
配偶者(特別)控除		⑲	円	
扶養控除		㉑	円	
基礎控除	㉒	430,000 円		
合計	㉓	430,000 円		

※確定申告書(税務署)を提出した方は、この申告書を提出する必要はありません。

6 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の住民税の納税方法

- ☐ 給与から差し引き(特別徴収)
- ☒ 自分で納付(普通徴収)

申告書の受け取り方法
□窓口 □郵送

5 別居の扶養親族等に関する事項

別居の場合、下欄5記入

別居扶養親族	氏名	住所				
	配					
1						

〔特定扶養 H14.1.2～H18.1.1〕〔老人扶養 S30.1.1以前〕〔16歳未満 H21.1.2以後〕

7. 給与所得の内訳

日給などの給与収入のある人で、源泉徴収票のない人は記入して下さい。

月	日	給	勤務日数	月 収
1		円		
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等		円		
合 計				
社会保険料				
勤務先所在地				
勤務先名		印		
電話番号				

勤務先名②

賞 与 等	円
合 計	
社会保険料	
勤務先所在地	
勤務先名	印
電話番号	

勤務先③

賞 与 等	円
合 計	
社会保険料	
勤務先所在地	
勤務先名	印
電話番号	

○ 事業専従者に関する事項

番号	氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1					円
			個人番号		
2					円
			個人番号		

○ 減価償却費の内訳

資産名	取得年月	A 取得価額	償却方法	耐用年数	B 償却率	C 償却期	D 減価償却費(A×B×C)	E 事業専用割合	本年分の必要経費算入額(D×E)	未償却残高
		円				12月	円	%	円	円
						12月				
		円				12月	円	%	円	円
						12月				

15. 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	性別	続柄	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
				級度	
個人番号					

16. 収入がなかった方の記入欄(前年中に収入がなかった方は、下記にご記入のうえ提出して下さい。)

1. 下記の人から 扶養・援助を受けていた。

住所

氏名

あなたとの続柄

2. 生活状況等を記入して下さい。

☐生活保護受給中 (年 月 日 から 年 月 日まで)

☐病気療養中

☐学校通学中

☐非課税所得の有無(☐雇用保険 ☐労災保険 ☐遺族年金 ☐障害年金)

3. その他 ()

9. 別居の扶養親族に関する事項(2～5)

別居扶養親族	番号	氏名	住所
	2		
	3		
	4		
	5		

特例適用条文等 : ☐ 措法27条適用

9. 雑所得(公的年金等)に関する事項

支払者名称	収入金額	社会保険料
	円	円

10. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

8. 事業等(営業) 所得に関する事項

(1) 事業所名及び事業種目()

(2) 事業所所在地()

(3) 事業 開始・閉鎖(年 月 日)

項 目	金 額	項 目	金 額
収入金額	①売上(収入)金額	必要経費(つづき)	⑳ 材 料 費
	②		㉑ 燃 料 費
	③ 家 事 消 費		㉒ 消 耗 品 費
	④その他の収入		㉓ 水道光熱費
	⑤計(①～④)		㉔ 通 信 費
売上原価	⑥期首たな卸高		㉕ 車 両 交 通 費
	⑦仕入金額		㉖ 修 繕 費
	⑧小計(⑥+⑦)		㉗ 荷 造 運 賃
	⑨期末たな卸高		㉘
	⑩差引原価(⑧-⑨)		㉙
⑪差引額(⑤-⑩)	㉚		㉛
必要経費	⑫給料・賃金		㉜ J A 関 連
	⑬外注工賃		㉝ 漁 協 関 連
	⑭減価償却費		㉞ 雑 費
	⑮地代・家賃	㉟ 必 要 経 費 計	
	⑯借入金利子	(㉑～㉞までの計)	
	⑰租 税 公 課	㊱ 専従者控除前の所得金額	
	⑱ 共 済 保 険	(⑪ - ㉟)	
	⑲ 諸 会 費	㊲ 専 従 者 控 除 額	
		㊳ 所 得 金 額	
	(㉟ - ㊳)		

9. 不動産所得に関する事項

(1) 不動産の種類 ()

(2) 物件の住所 ()

項 目	金 額
収入金額	① 賃 地 (軍 ・ 民)
	② 賃 家
	③
	④
	A 合計(①～④)
必要経費	⑤ 給 料 ・ 賃 金
	⑥ 減 価 償 却 費
	⑦ 借 入 金 利 子
	⑧ 租 税 公 課
	⑨ 修 繕 費
	⑩ 損 害 保 険 料
	⑪
	⑫
	⑬
	⑭ 雑 費
B 必 要 経 費 計	
(⑤～⑭までの計)	
所 得 金 額	
(C - D)	

○ 事業に関する給料・賃金の内訳

氏名	生年月日	住所	支払金額
			円
			円
その他()人分			円

○ 不動産に関する給料・賃金の内訳

氏名	生年月日	住所	支払金額
			円
			円
その他()人分			円

事業分
不動産分